



【ご参考】

(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東証一部
(株式会社 伊勢丹分)

コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 信一

問合せ先責任者 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
(役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーション

グループ長 川野辺 浩司 TEL (03) 5843 - 5115

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	785,839	0.5	33,417	3.6	33,685	0.8	13,760	△24.8
19年3月期	781,798	2.9	32,252	7.3	33,416	8.1	18,291	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	62 49	62 41	6.8	7.2	4.3
19年3月期	82 43	82 02	9.3	6.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 139百万円 19年3月期 454百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	466,542	218,716	43.6	924 16
19年3月期	474,895	213,194	41.8	901 87

(参考) 自己資本 20年3月期 203,643百万円 19年3月期 198,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	28,753	△22,643	△11,815	27,208
19年3月期	35,519	△957	△38,834	33,023

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	9 00	14 00	3,078	17.0	1.6
20年3月期	5 00	9 00	14 00	3,084	22.4	1.5

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 220,356,581株 19年3月期 225,179,103株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,368株 19年3月期 5,080,342株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	462,059	1.6	23,261	6.6	25,912	13.5	11,522	△7.0
19年3月期	454,951	2.4	21,823	9.0	22,832	5.6	12,383	△5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	52 32	52 26
19年3月期	55 81	55 53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	328,353	159,291	48.3	719 94
19年3月期	333,255	156,760	46.9	710 78

(参考) 自己資本 20年3月期 158,643百万円 19年3月期 156,442百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高騰、及び不安定な米国経済の影響等により、堅調に推移していた企業業績の伸びに鈍化傾向が見られます。また、金利の上昇や定率減税の廃止等、個人消費の先行きに不透明感をもたらす要因が散見されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、引き続き平成18年度を初年度とする「伊勢丹グループ10年ビジョン」に取り組んでおります。当ビジョンでは、お客さま一人ひとりのニーズに対応し、モノ（商品）やコト（サービス）を提供することでお客さまの様々なお悩みを解決し、生活全般にわたってご相談いただけるようなトータルライフ・アテンダントになることを目指しております。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の連結業績は、売上高が785,839百万円（前連結会計年度比100.5%）、営業利益については、売上高の好業績及び経費抑制により33,417百万円（前連結会計年度比103.6%）、経常利益は、33,685百万円（前連結会計年度比100.8%）となりました。しかし、当期純利益は、特別損失等の計上があり13,760百万円（前連結会計年度比75.2%）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

[百貨店業]

百貨店業におきましては、(株)岩田屋の前年実績が平成18年3月から平成19年3月までの13ヵ月間であったことによる影響があったものの、(株)伊勢丹や海外の各社が増収となり、業績が拡大しました。

(株)伊勢丹では、戦略的投資として本店の再開発を進めており、平成19年6月には地下食品フロアを、また、平成19年9月にはメンズ館の一部をリモデルオープンしました。これらのリモデル工事により、売場面積の縮小があったものの、本店で売上高が前年同期を上回ったほか、本支店合計でも売上高が前年同期を上回りました。

また、(株)静岡伊勢丹の売上高が前年同期を上回り、海外におきましても、シンガポール、マレーシア、中国の各社がそれぞれ売上高を伸ばしました。なお、平成19年5月には、四川省成都市に中国で5店目の出店となる成都伊勢丹を開店し、地元のお客さまに好評を博しております。また平成19年6月には、(株)伊勢丹が出資を行い、瀋陽伊勢丹百貨有限公司を新たに設立して、平成20年2月に店舗を開店しております。

なお、(株)小倉伊勢丹は、(株)伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、済南伊勢丹百貨有限公司は解散の決議が行われ、営業活動が停止しております。イセタン オブ ジャパン Ltd. も営業活動が停止しており、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

この結果、売上高は720,425百万円（前連結会計年度比100.7%）、営業利益28,619百万円（前連結会計年度比107.8%）となりました。

[クレジット・金融業]

クレジット・金融業におきましては、ショッピング部門でグループ百貨店各社のアイカード取扱高が伸びたため、(株)伊勢丹アイカードでは、売上高が前年同期を上回り増収となりました。

この結果、売上高は14,706百万円（前連結会計年度比103.8%）、営業利益4,193百万円（前連結会計年度比101.1%）となりました。

[小売・専門店業]

小売・専門店業におきましては、(株)クイーンズ伊勢丹が平成19年5月にひばりが丘店を、また、平成19年4月に新業態として駅の中に展開する小型店舗の「クイーンズアイ」を出店する等、積極的に出店を行った結果、売上高が前年同期を上回りました。また、(株)マミーナは、「アナスイ」ブランドの伸張により売上高が前年同期を上回りました。しかし、前連結会計年度に事業の売却により連結の範囲から除外した(株)バーニーズジャパンの実績が前年同期実績に含まれることによる影響により、売上高は61,106百万円（前連結会計年度比99.0%）、営業利益は585百万円（前連結会計年度比48.3%）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、(株)伊勢丹ビジネスサポートが物流業務を、(株)伊勢丹ビルマネジメントサービスがビルメンテナンス業務を、(株)伊勢丹キャリアデザインが教育・採用業務をそれぞれ当社グループより受託し、当社グループを支える横串機能の専門性を高めております。

この結果、売上高は44,063百万円(前連結会計年度比109.7%)、営業利益452百万円(前連結会計年度比108.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,353百万円減少しました。これは、現金及び預金が6,044百万円減少する等により、流動資産が6,544百万円減少したこと、投資有価証券が時価評価の影響等で9,734百万円減少したほか、無形固定資産が6,465百万円増加したこと等により、固定資産が1,483百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13,875百万円減少しました。これは、有利子負債を6,772百万円削減したことと併せ、未払法人税等が4,722百万円減少したこと、退職給付引当金が3,388百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,521百万円増加しました。これは、当期純利益13,760百万円を計上した一方で、株式市場の低迷により投資有価証券の時価が下落したことに伴い、その他有価証券評価差額金が6,573百万円減少したことなどによるものであります。なお、平成20年3月31日付で9,609百万円の自己株式を消却しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,815百万円減少し、27,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は28,753百万円であり、前連結会計年度に比べ6,765百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことなどから、仕入債務の増減額が前連結会計年度が2,858百万円の増加であったのに対し、当連結会計年度が87百万円の減少となったこと、また法人税等の支払額が2,069百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、22,643百万円であり、前連結会計年度に比べ21,686百万円の増加となりました。これは、設備投資額の増加により有形・無形固定資産の取得による支出が9,547百万円増加したこと、差入敷金保証金の回収による収入が5,951百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は11,815百万円(前連結会計年度は38,834百万円の使用)となりました。資金の主な使用内訳は、有利子負債の削減及び配当金の支払いであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	36.2%	35.5%	39.5%	41.8%	43.6%
時価ベースの 自己資本比率	83.1%	67.3%	116.6%	95.2%	79.8%
債務償還年数	11.7 年	3.9 年	2.5 年	1.7 年	1.9 年
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	5.5	25.5	29.8	34.6	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。平成 20 年 3 月期においては、期末株価終値は平成 20 年 3 月 25 日の終値を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社(連結子会社27社、持分法適用関連会社7社(平成20年3月31日現在))により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店業及びその他事業の4事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

[百貨店業]

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けております。

(関係会社)

(株)静岡伊勢丹、(株)新潟伊勢丹、(株)岩田屋、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、天津伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、上海錦江伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、成都伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、瀋陽伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、(株)浜屋百貨店

なお、タイにおいてイセタン(タイランド)Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエムクローバーCo.,Ltd.は、事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めております。

[クレジット・金融業]

当事業においては、クレジット事業及びファイナンス事業を営んでおります。

(関係会社)

(株)伊勢丹アイカード、(株)井筒屋ウィズカード、(株)エージーカード

[小売・専門店業]

当事業においては、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでおります。

(関係会社)

(株)マミーナ、(株)クイーンズ伊勢丹、アールアンドアイダイニング(株)

[その他事業]

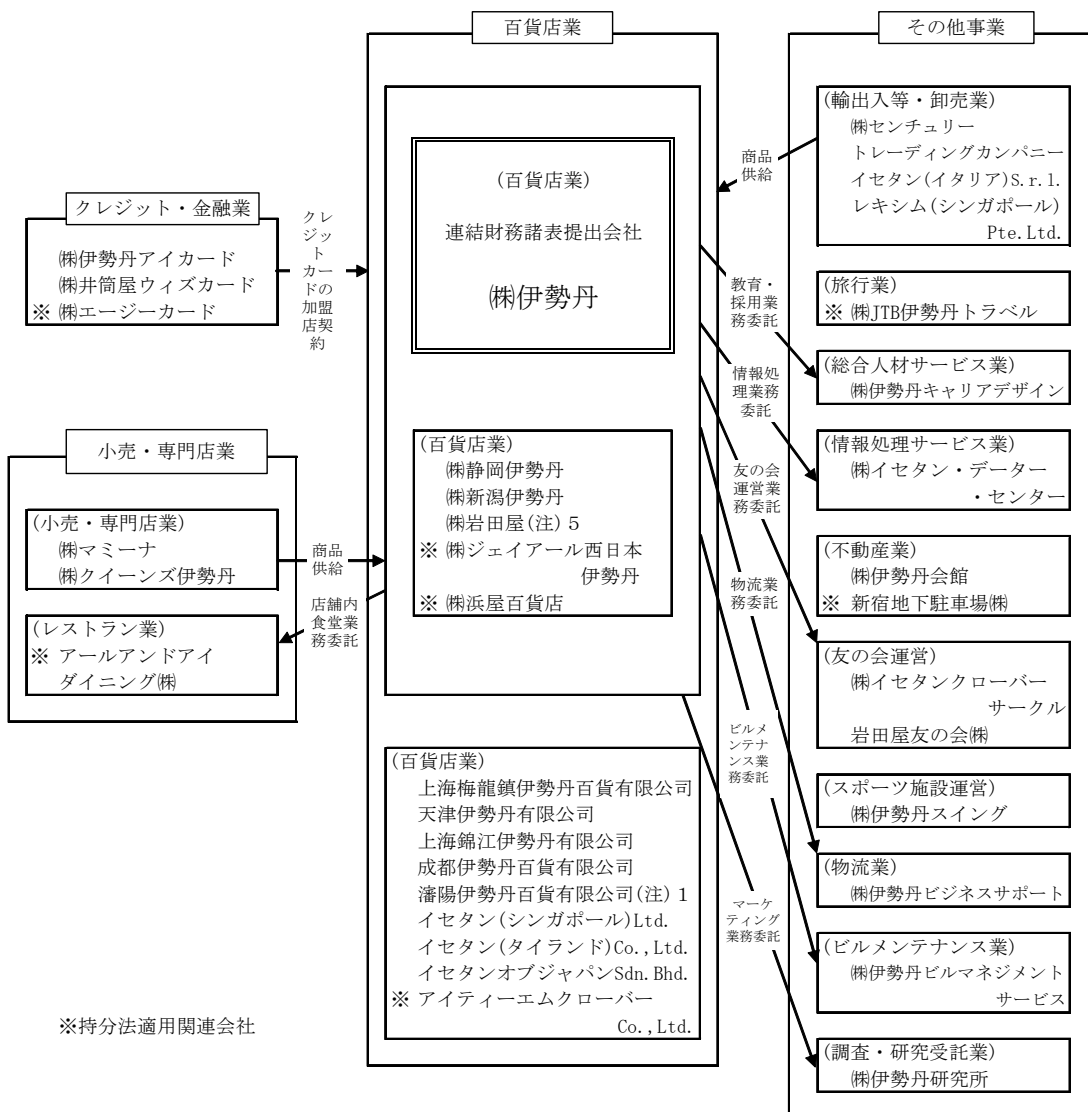
当事業においては、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営、旅行業等を行なっております。

(関係会社)

(株)伊勢丹キャリアデザイン、(株)イセタン・データ・センター、(株)伊勢丹会館、(株)イセタンクローバーサークル、岩田屋友の会(株)、(株)伊勢丹スイング、(株)伊勢丹ビジネスサポート、(株)伊勢丹ビルマネジメントサービス、(株)センチュリートレーディングカンパニー、(株)伊勢丹研究所、イセタン(イタリア)S.r.l.、レキシム(シンガポール)Pte.Ltd.、新宿地下駐車場(株)、(株)JTB伊勢丹トラベル

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 瀋陽伊勢丹百貨有限公司は、㈱伊勢丹が出資を行い新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。
 2 ㈱小倉伊勢丹は、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 3 済南伊勢丹百貨有限公司は解散の決議が行われ、営業活動が停止しております。また、イセタン オブ ジャパン Ltd. も営業活動が停止しており、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 4 大立伊勢丹百貨股份有限公司は、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。
 5 ㈱岩田屋は、福岡証券取引所に株式を上場しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3		33,672		27,628			
2 受取手形及び売掛金			80,659		79,731			
3 有価証券			1,234		299			
4 たな卸資産			35,483		36,185			
5 繰延税金資産			6,516		7,080			
6 その他			14,520		14,883			
貸倒引当金			△2,715		△2,982			
流動資産合計			169,370	35.7	162,826	34.9	△6,544	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	202,101		205,337				
減価償却累計額		△104,157	97,944	△107,965	97,371			
(2) 土地			51,111		51,104			
(3) 建設仮勘定			232		963			
(4) その他		36,684		38,947				
減価償却累計額		△24,270	12,414	△25,743	13,203			
有形固定資産合計			161,702	34.0	162,643	34.9	940	
2 無形固定資産			3,517	0.7	9,983	2.1	6,465	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			56,423		46,688			
(2) 長期貸付金		1,431		1,438				
(3) 差入敷金保証金		61,733		59,090				
(4) 繰延税金資産		2,548		3,112				
(5) その他		19,104		21,946				
貸倒引当金			△1,341		△1,267			
投資その他の資産合計		139,899	29.5	131,008	28.1	△8,890		
固定資産合計			305,119	64.2	303,635	65.1	△1,483	
III 繰延資産								
1 創立費			0		—			
2 開業費			404		80			
繰延資産合計			405	0.1	80	0.0	△325	
資産合計			474,895	100.0	466,542	100.0	△8,353	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		70,461		69,560			
2 1年内償還予定社債		20,000		10,000			
3 短期借入金	※3	27,485		23,713			
4 未払法人税等		9,872		5,150			
5 繰延税金負債		10		13			
6 ポイントカード引当金		1,419		1,314			
7 役員賞与引当金		103		114			
8 商品券回収損引当金		—		2,544			
9 利息返還損失引当金		—		362			
10 その他		85,048		93,797			
流動負債合計		214,402	45.1	206,570	44.3	△7,831	
II 固定負債							
1 社債		10,000		—			
2 長期借入金		3,000		11,000			
3 繰延税金負債		7,566		4,082			
4 退職給付引当金		23,403		20,015			
5 役員退職慰労金引当金		739		845			
6 その他		2,588		5,311			
固定負債合計		47,298	10.0	41,254	8.8	△6,043	
負債合計		261,701	55.1	247,825	53.1	△13,875	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		36,600		36,763			
2 資本剰余金		43,180		43,343			
3 利益剰余金		114,894		115,776			
4 自己株式		△9,598		△1			
株主資本合計		185,077	39.0	195,881	42.0	10,804	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		13,362		6,788			
2 繰延ヘッジ損益		19		△2			
3 為替換算調整勘定		41		975			
評価・換算差額等合計		13,423	2.8	7,761	1.7	△5,661	
III 新株予約権		318	0.1	648	0.1	329	
IV 少数株主持分		14,375	3.0	14,424	3.1	49	
純資産合計		213,194	44.9	218,716	46.9	5,521	
負債及び純資産合計		474,895	100.0	466,542	100.0	△8,353	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			781,798	100.0		785,839	100.0	4,040
II 売上原価			556,161	71.1		559,268	71.2	3,106
売上総利益			225,637	28.9		226,570	28.8	933
III 販売費及び一般管理費								
1 宣伝費		13,989			14,088			
2 ポイントカード引当金 繰入額		1,386			1,325			
3 給料手当		51,268			50,979			
4 賞与金		12,707			12,768			
5 役員賞与引当金繰入額		103			114			
6 退職給付費用		1,147			1,212			
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		181			154			
8 貸倒引当金繰入額		856			880			
9 減価償却費		10,894			12,651			
10 地代家賃		24,243			24,300			
11 その他		76,605	193,384	24.8	74,676	193,153	24.5	△231
営業利益			32,252	4.1		33,417	4.3	1,164
IV 営業外収益								
1 受取利息		829			777			
2 受取配当金		514			596			
3 持分法による投資利益		454			139			
4 受入家賃		1,977			1,777			
5 固定資産受贈益		1,064			1,093			
6 未回収商品券受入益		1,777			1,816			
7 その他		1,774	8,392	1.1	1,348	7,549	0.9	△842

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
V 営業外費用								
1 支払利息		1,061			1,037			
2 固定資産除却損		2,538			2,133			
3 時効商品券回収損		996			—			
4 商品券回収損引当金繰入 額		—			1,304			
5 その他		2,632	7,228	0.9	2,805	7,280	0.9	52
経常利益			33,416	4.3		33,685	4.3	268
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	—			272			
2 貸倒引当戻入益		1,219			—			
3 関係会社事業売却益	※2	859	2,079	0.2	—	272	0.0	△1,806
VII 特別損失								
1 固定資産減損損失	※3	3,226			1,156			
2 投資有価証券売却損		24			606			
3 投資有価証券評価損		—			621			
4 関係会社整理損		—			241			
5 関係会社事業売却損	※3,4	—			5,088			
6 過年度商品券回収損引当 金繰入額		—			2,281			
7 その他		—	3,250	0.4	483	10,478	1.3	7,227
税金等調整前当期純利益			32,244	4.1		23,479	3.0	△8,765
法人税、住民税 及び事業税		11,292			8,715			
法人税等調整額		578	11,870	1.5	△522	8,192	1.0	△3,677
少数株主利益			2,082	0.3		1,525	0.2	△557
当期純利益			18,291	2.3		13,760	1.8	△4,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,122	42,703	100,058	△91	178,792
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	478	477			955
剰余金の配当 (注1)			△3,116		△3,116
役員賞与 (注2)			△128		△128
当期純利益			18,291		18,291
自己株式の取得				△9,506	△9,506
連結子会社減少に伴う減少額			△210		△210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	478	477	14,836	△9,506	6,285
平成19年3月31日残高 (百万円)	36,600	43,180	114,894	△9,598	185,077

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,528	—	△1,531	15,996	—	11,899	206,688
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							955
剰余金の配当 (注1)							△3,116
役員賞与 (注2)							△128
当期純利益							18,291
自己株式の取得							△9,506
連結子会社減少に伴う減少額							△210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,166	19	1,572	△2,573	318	2,475	220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,166	19	1,572	△2,573	318	2,475	6,505
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,362	19	41	13,423	318	14,375	213,194

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当2,018百万円及び平成18年11月の取締役会決議に基づく配当1,097百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	36,600	43,180	114,894	△9,598	185,077
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	162	162			325
剰余金の配当			△3,081		△3,081
当期純利益			13,760		13,760
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の消却			△9,609	9,609	—
連結子会社減少に伴う減少額			△187		△187
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	162	162	882	9,596	10,804
平成20年3月31日残高 (百万円)	36,763	43,343	115,776	△1	195,881

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,362	19	41	13,423	318	14,375	213,194
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							325
剰余金の配当							△3,081
当期純利益							13,760
自己株式の取得							△12
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う減少額							△187
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△6,573	△22	933	△5,661	329	49	△5,282
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,573	△22	933	△5,661	329	49	5,521
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,788	△2	975	7,761	648	14,424	218,716

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		32,244	23,479	
減価償却費		11,049	12,842	
固定資産減損損失		3,226	1,156	
貸倒引当金の増減額		△2,287	191	
退職給付引当金の増減額		△4,214	△3,234	
役員退職慰労引当金の増減額		116	105	
ポイントカード引当金の増減額		261	△104	
受取利息及び受取配当金		△1,343	△1,374	
支払利息		1,061	1,037	
為替差損益		△96	23	
持分法による投資損益		△454	△139	
有形固定資産売却損益		△24	△245	
有形固定資産除却損		2,538	2,133	
投資有価証券売却損益		24	508	
投資有価証券評価損		—	621	
関係会社事業売却損益		△859	5,088	
商品券回収損引当金の増減		—	2,544	
売上債権の増減額		△2,181	3	
たな卸資産の増減額		△1,430	△1,623	
仕入債務の増減額		2,858	△87	
その他		6,325	△738	
小計		46,814	42,188	△4,625
利息及び配当金の受取額		1,106	1,158	
利息の支払額		△1,025	△1,147	
法人税等の支払額		△11,375	△13,445	
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,519	28,753	△6,765

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△548	△546	
定期預金の払戻による収入		718	634	
有価証券・投資有価証券の取得による 支出		△603	△1,354	
有価証券・投資有価証券の売却等による 収入		279	1,251	
有形・無形固定資産の取得による支出		△16,168	△25,715	
有形・無形固定資産の売却による収入		1,244	326	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		1,240	98	
貸付による支出		△520	△211	
貸付金回収による収入		633	233	
差入敷金保証金の差入による支出		△1,853	△966	
差入敷金保証金の回収による収入		9,216	3,264	
その他の投資に係る支出		△1,706	△2,092	
その他の投資の回収に係る収入		7,110	2,435	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△957	△22,643	△21,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△4,791	△3,750	
コマーシャルペーパーの増減額		—	9,000	
長期借入れによる収入		—	11,000	
長期借入金の返済による支出		△6,990	△3,059	
社債の償還による支出		△15,000	△20,000	
配当金の支払額		△3,116	△3,081	
自己株式の取得による支出		△9,506	△12	
少数株主への配当金の支払額		—	△2,236	
その他		570	325	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38,834	△11,815	27,019
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		967	273	△694
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,304	△5,432	△2,127
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,342	33,023	△3,318
VII 期末除外連結子会社の現金及び現金同等物 の期末残高		△14	△382	△368
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	33,023	27,208	△5,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「事業系統図」に記載しているため、省略しております。 なお、成都伊勢丹百貨有限公司は、㈱伊勢丹等が出資を行い新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱バーニーズジャパン及びビーエーシーインベストメンツInc. は、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ミンツ88Co., Ltd. は、解散の決議が行われ、営業活動を停止しており、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ㈱伊勢丹トラベルは、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 ㈱キャリアデザインは、㈱伊勢丹キャリアデザインに名称を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 ㈱伊勢丹ソレイユ、㈱アイタス、㈱エージェークラブ、㈱九州コミュニケーションサービス、㈱愛生</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名は、「事業系統図」に記載しているため、省略しております。 なお、瀋陽伊勢丹百貨有限公司は、㈱伊勢丹が出資を行い新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱小倉伊勢丹は、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 済南伊勢丹百貨有限公司は解散の決議が行われ、営業活動が停止しております。イセタン オブ ジャパン Ltd. も営業活動が停止しており、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 ㈱ジェイアール西日本伊勢丹 ㈱浜屋百貨店 大立伊勢丹百貨股份有限公司 アイティーエム クローバーCo., Ltd. ㈱エージェーカー アールアンドアイダイニング㈱ 新宿地下駐車場㈱ ㈱JTB伊勢丹トラベル なお、㈱JTB伊勢丹トラベルは、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 また、㈱伊勢丹トラベルは㈱JTB伊勢丹トラベルに、㈱伊勢丹ダイニングはアールアンドアイダイニング㈱にそれぞれ名称を変更しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 ㈱ジェイアール西日本伊勢丹 ㈱浜屋百貨店 アイティーエム クローバーCo., Ltd. ㈱エージェーカー アールアンドアイダイニング㈱ 新宿地下駐車場㈱ ㈱JTB伊勢丹トラベル なお、大立伊勢丹百貨株式会社は、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用会社(㈱伊勢丹ソレイユ他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。	(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海錦江伊勢丹有限公司、濟南伊勢丹百貨有限公司、成都伊勢丹百貨有限公司、イセタンオブジャパンLtd.、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.、イセタン(イタリア)S. r. l. 及びレキシム(シンガポール)Pte. Ltd. の決算日は12月末日、㈱井筒屋ウィズカードの決算日は2月末日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうち(株)岩田屋及び岩田屋友の会(株)は決算期を変更し、直近決算期は平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13か月分の経営成績及び同決算日現在の財政状態を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海錦江伊勢丹有限公司、成都伊勢丹百貨有限公司、瀋陽伊勢丹百貨有限公司、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.、イセタン(イタリア)S. r. l. 及びレキシム(シンガポール)Pte. Ltd. の決算日は12月末日、㈱井筒屋ウィズカードの決算日は2月末日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 その他 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③ 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 建物 定額法 その他 定率法	② 無形固定資産 同左 ③ 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 創立費 5年で均等償却しております。 ② 開業費 5年で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～8年）による定額法により発生時から費用処理をしております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 ③ 役員退職慰労金引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ⑤ ポイントカード引当金 連結子会社㈱小倉伊勢丹、㈱岩田屋及び㈱クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 創立費 同左 ② 開業費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労金引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左 ⑤ ポイントカード引当金 連結子会社㈱岩田屋及び㈱クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。 ⑥ 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替変動・金利変動リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務、借入金及び社債の支払金利 ③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建営業債務、借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ103百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は198,481百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ318百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(商品券回収損引当金に関する会計基準) 従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することとしました。 この変更により、当連結会計年度の引当金繰入額1,304百万円は営業外費用に、過年度の引当金繰入相当額2,281百万円は特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、経常利益は262百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,544百万円減少しております。</p> <p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は219百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
（計上区分の変更） 従来、提携百貨店からのシステム利用料収入は、システムの共同利用を前提とした経費負担分として、販売費及び一般管理費より控除して計上してまいりましたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更しました。これは、伊勢丹グループ10年ビジョンにおいて、システム統合を中心とした提携強化を戦略課題と定め、提携百貨店等から得るシステム利用料収入を営業活動の成果として位置づけたことに伴い、変更するものであります。この変更により、売上高は718百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	

（表示方法の変更）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の投資に係る支出」に含めていた「差入敷金保証金の差入による支出」（前連結会計年度△1,951百万円）及び「その他の投資の回収に係る収入」に含めていた「差入敷金保証金の回収による収入」（前連結会計年度4,631百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△19百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金」（前連結会計年度の残高は146百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前連結会計年度まで、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」（前連結会計年度△385百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

（追加情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>（減価償却資産の償却方法に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は212百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は214百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目 投資有価証券（株式） 7,175百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目 投資有価証券（株式） 7,362百万円</p>
<p>2 偶発債務 従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。 1,165百万円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。 933百万円</p>
<p>※3 貸出コミットメント (1) 貸手側 連結子会社㈱伊勢丹アイカード及び㈱井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。 キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額 164,616百万円 実行残高 13,934 差引額 150,681百万円 (2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 25,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 25,000 百万円</p>	<p>※3 貸出コミットメント (1) 貸手側 連結子会社㈱伊勢丹アイカード及び㈱井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。 キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額 185,877百万円 実行残高 14,077 差引額 171,800百万円 (2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 30,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 30,000 百万円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																												
<p>※2 紳士服・婦人服の専門店であるバーニーズニューヨークを事業展開している㈱バーニーズジャパンを譲渡したことに伴う関係会社株式売却益 182 百万円及び固定資産等売却益 677 百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)伊勢丹 (東京都立川市)</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">3,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(3,226 百万円)として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳 ㈱伊勢丹 3,194(内、建物 3,194) 百万円 その他 31(内、建物 31) 百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)伊勢丹 (東京都立川市)	店舗等	建物	3,194	その他	店舗等	建物	31	<p>※1 当社が社有土地及び建物を売却したものであります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)クイーンズ伊勢丹 (神奈川県横浜市等)</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)伊勢丹 (福岡県北九州市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">投資 不動産</td> <td style="text-align: center;">2,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、営業用資産について、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(1,156 百万円)として計上しました。また、賃貸料の低下に伴い、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「関係会社事業売却損」に含めて、固定資産減損損失(2,911 百万円)を計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳 ㈱クイーンズ伊勢丹 1,077(内、建物 1,062) 百万円 ㈱伊勢丹 2,911(内、投資不動産 2,911) 百万円 その他 78(内、建物 61) 百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は営業用資産については、正味売却価額により測定しております。また、賃貸用不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%割り引いて算定しております。</p> <p>※4 特別損失に計上しました「関係会社事業売却損」は、当社が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を譲渡したことに伴い、事業売却に伴う損失として計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)クイーンズ伊勢丹 (神奈川県横浜市等)	店舗等	建物 その他	1,077	(株)伊勢丹 (福岡県北九州市)	賃貸用 不動産	投資 不動産	2,911	その他	店舗等	建物 その他	78
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
(株)伊勢丹 (東京都立川市)	店舗等	建物	3,194																										
その他	店舗等	建物	31																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
(株)クイーンズ伊勢丹 (神奈川県横浜市等)	店舗等	建物 その他	1,077																										
(株)伊勢丹 (福岡県北九州市)	賃貸用 不動産	投資 不動産	2,911																										
その他	店舗等	建物 その他	78																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,360,003	819,100	—	225,179,103

（注）増加は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,584	5,006,758	—	5,080,342

（注）増加の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月25日開催の取締役会決議に基づく市場取引による増加	5,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,758株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	318
合計		—	—	—	—	—	318

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,018	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,097	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,980	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,179,103	264,100	5,086,622	220,356,581

(注) 増加は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであり、減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,080,342	7,648	5,086,622	1,368

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、消却によるものであります

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	648
合計		—	—	—	—	—	648

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	1,980	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日取締役会	普通株式	1,101	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,983	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,672 百万円	現金及び預金勘定 27,628 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △648	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △419
現金及び現金同等物の期末残高 33,023 百万円	現金及び現金同等物の期末残高 27,208 百万円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売 ・専門店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	714,683	8,406	51,737	6,970	781,798	—	781,798
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	5,761	9,992	33,181	49,814	(49,814)	—
計	715,562	14,168	61,730	40,152	831,613	(49,814)	781,798
営業費用	689,006	10,019	60,518	39,734	799,278	(49,731)	749,546
営業利益	26,556	4,148	1,211	418	32,335	(82)	32,252
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	425,173	69,710	14,740	43,988	553,613	(78,718)	474,895
減価償却費	10,024	188	812	25	11,050	(1)	11,049
減損損失	3,225	—	1	—	3,226	—	3,226
資本的支出	15,782	138	1,343	43	17,308	(484)	16,824

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売 ・専門店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	719,417	8,753	51,209	6,458	785,839	—	785,839
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,008	5,953	9,897	37,605	54,464	(54,464)	—
計	720,425	14,706	61,106	44,063	840,303	(54,464)	785,839
営業費用	691,805	10,513	60,521	43,611	806,452	(54,030)	752,421
営業利益	28,619	4,193	585	452	33,850	(433)	33,417
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	415,648	76,524	14,980	47,242	554,396	(87,854)	466,542
減価償却費	11,489	159	973	32	12,654	(3)	12,651
減損損失	2,911	—	1,156	—	4,067	—	4,067
資本的支出	18,910	4,818	2,089	301	26,119	(413)	25,706

（注）1 事業の区分は、事業領域別区分によっております。

2 「その他事業」は、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等であります。

3 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

①（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用が、百貨店業について93百万円、小売・専門店業について9百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

- ②(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、百貨店業について、当連結会計年度の営業費用は318百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

- ③(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より計上区分の変更をしております。

この変更により、百貨店業について、売上高が718百万円増加し、営業費用が同額増加しております。

(当連結会計年度)

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業費用が百貨店業において142百万円、小売・専門店業において76百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	718,356	63,442	781,798	—	781,798
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	88	744	(744)	—
計	719,011	63,531	782,542	(744)	781,798
営業費用	689,498	60,859	750,357	(811)	749,546
営業利益	29,513	2,671	32,185	67	32,252
II 資産	440,386	37,270	477,656	(2,761)	474,895

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	714,323	71,515	785,839	—	785,839
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	280	940	(940)	—
計	714,983	71,795	786,779	(940)	785,839
営業費用	684,501	68,695	753,197	(775)	752,421
営業利益	30,482	3,100	33,582	(165)	33,417
II 資産	431,159	39,148	470,307	(3,765)	466,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区域に属する主な国又は地域
その他……中国、シンガポール、タイ、マレーシア

3 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

①(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

②(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は318百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より計上区分の変更をしております。
この変更により、日本について、売上高が718百万円増加し、営業費用が同額増加しております。

(当連結会計年度)

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に

基づく方法に変更しております。これにより、日本について、営業費用が219百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	901.87円	1株当たり純資産額	924.16円
1株当たり当期純利益金額	82.43円	1株当たり当期純利益金額	62.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82.02円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.41円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	18,291	13,760
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	18,291	13,760
普通株式の期中平均株式数（千株）	221,898	220,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	1,104	272
（うち新株予約権）（千株）	(1,104)	(272)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成19年11月20日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社三越が共同して株式移転により完全親会社「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名 称	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
住 所	東京都中央区銀座四丁目6番16号
代表者の氏名	代表取締役会長執行役員兼最高経営責任者(CEO) 武藤 信一
資本金	50,000百万円
事業の内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯又は関連する業務
株式移転を行った主な理由	両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、企業価値を向上させる経営統合を行うため
株式移転日	平成20年4月1日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	11,119		7,460			
2 受取手形	447		223			
3 売掛金	34,720		33,974			
4 商品	20,147		20,864			
5 貯蔵品	99		88			
6 前渡金	200		44			
7 前払費用	1,179		1,109			
8 繰延税金資産	3,676		4,204			
9 関係会社短期貸付金	15,609		16,299			
10 その他	8,842		9,250			
貸倒引当金	△3,000		△732			
流動資産合計	93,043	27.9	92,787	28.3	△255	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	152,610		156,468			
減価償却累計額	△87,518	65,091	△89,376	67,092		
(2) 構築物	1,137		1,261			
減価償却累計額	△716	420	△758	502		
(3) 車両及び運搬具	40		38			
減価償却累計額	△38	2	△36	1		
(4) 器具及び備品	17,716		18,753			
減価償却累計額	△12,113	5,603	△12,782	5,970		
(5) 土地		38,347		38,135		
(6) 建設仮勘定		226		258		
有形固定資産合計		109,692		111,960	34.1	2,267
2 無形固定資産						
(1) 借地権	953		953			
(2) 商標権	0		0			
(3) ソフトウェア	5,475		6,279			
(4) 電話加入権	24		24			
(5) その他	4		2			
無形固定資産合計		6,458		7,260	2.2	802

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		45,261		35,559		
(2) 関係会社株式		14,965		16,946		
(3) 出資金		7		7		
(4) 関係会社出資金		601		1,560		
(5) 長期貸付金		8		7		
(6) 従業員長期貸付金		22		—		
(7) 長期前払費用		3,981		4,636		
(8) 前払年金費用		6,674		6,509		
(9) 投資不動産	29,048			29,826		
減価償却累計額	△5,205	23,843		△6,538	23,287	
(10) 差入敷金保証金		28,492			27,639	
(11) その他		211		200		
貸倒引当金		△10		△10		
投資その他の資産合計		124,060	37.2	116,344	35.4	△7,716
固定資産合計		240,211	72.1	235,565	71.7	△4,646
資産合計		333,255	100.0	328,353	100.0	△4,901
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		40,041		39,467		
2 1年内償還予定社債		20,000		10,000		
3 短期借入金		5,300		5,300		
4 関係会社短期借入金		31,044		30,890		
5 コマーシャル・ペーパー		—		9,000		
6 未払金		7,196		7,760		
7 未払費用		14,422		14,941		
8 未払法人税等		7,219		2,757		
9 前受金		62		34		
10 商品券		13,214		13,383		
11 預り金		1,860		1,074		
12 前受収益		279		340		
13 役員賞与引当金		93		103		
14 商品券回収損引当金		—		1,840		
15 その他		310		247		
流動負債合計		141,045	42.3	137,143	41.8	△3,902

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債					
1 社債	10,000		—		
2 長期借入金	—		11,000		
3 繰延税金負債	4,898		1,468		
4 退職給付引当金	17,092		14,016		
5 役員退職慰労金引当金	628		694		
6 債務保証損失引当金	710		—		
7 その他	2,120		4,739		
固定負債合計	35,449	10.7	31,918	9.7	△3,530
負債合計	176,494	53.0	169,061	51.5	△7,432
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	36,600		36,763		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	43,180		43,343		
資本剰余金合計	43,180		43,343		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	5,057		5,057		
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金	8,384		8,000		
圧縮特別勘定積立金	—		129		
別途積立金	15,696		15,696		
繰越利益剰余金	44,908		43,994		
利益剰余金合計	74,046		72,877		
4 自己株式	△9,598		△1		
株主資本合計	144,229	43.3	152,982	46.6	8,753
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	12,192		5,661		
2 繰延ヘッジ損益	19		△1		
評価・換算差額等合計	12,212	3.6	5,660	1.7	△6,552
III 新株予約権	318	0.1	648	0.2	329
純資産合計	156,760	47.0	159,291	48.5	2,530
負債及び純資産合計	333,255	100.0	328,353	100.0	△4,901

（2）損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		454,951	100.0		462,059	100.0	7,108
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高	19,035			20,147			
2 当期商品仕入高	329,450			334,745			
合計	348,486			354,892			
3 商品期末たな卸高	20,147	328,339	72.2	20,864	334,027	72.3	5,688
売上総利益		126,612	27.8		128,032	27.7	1,419
III その他の営業収入		5,073	1.1		5,896	1.3	823
営業総利益		131,685	28.9		133,929	29.0	2,243
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費	7,595			7,573			
2 役員報酬	635			687			
3 給料手当	27,189			26,779			
4 賞与金	8,470			8,571			
5 役員賞与引当金繰入額	93			103			
6 福利費	5,467			5,306			
7 退職給付費用	2			206			
8 役員退職慰労金引当金繰入額	112			114			
9 減価償却費	6,565			7,705			
10 修理費	5,850			5,434			
11 外部委託作業費	17,958			17,593			
12 地代家賃	8,015			8,065			
13 手数料	8,260			8,636			
14 その他	13,643	109,861	24.1	13,887	110,667	24.0	805
営業利益		21,823	4.8		23,261	5.0	1,438
V 営業外収益							
1 受取利息	461			572			
2 受取配当金	1,285			3,421			
3 受入家賃	3,734			3,760			
4 固定資産受贈益	852			1,030			
5 未回収商品券受入益	1,071			1,249			
6 その他	1,029	8,434	1.8	726	10,762	2.3	2,327

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 営業外費用							
1 支払利息	339		681				
2 社債利息	692		440				
3 支払家賃	859		714				
4 固定資産除却損	2,155		1,760				
5 時効商品券回収損	681		—				
6 商品券回収損引当金繰入額	—		1,006				
7 投資不動産償却	1,366		1,360				
8 その他	1,330	7,426	1.6	2,148	8,112	1.7	685
経常利益		22,832	5.0		25,912	5.6	3,079
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	—			272			
2 関係会社株式売却益	64			—			
3 関係会社貸倒引当金戻入益	30			20			
4 関係会社事業売却益	1,319	1,414	0.3	—	292	0.1	△1,121
VIII 特別損失							
1 固定資産減損損失	3,194			—			
2 投資有価証券評価損	—			621			
3 関係会社整理損	—			412			
4 関係会社事業売却損	—			6,203			
5 関係会社株式売却損	—			342			
6 関係会社出資金評価損	159			55			
7 関係会社貸倒引当金繰入額	1,213			10			
8 過年度商品券回収損引当金繰入額	—			1,635			
9 環境関連対策費	—	4,566	1.0	444	9,724	2.1	5,157
税引前当期純利益		19,679	4.3		16,479	3.6	△3,199
法人税、住民税及び事業税	7,200			5,053			
法人税等調整額	96	7,296	1.6	△95	4,957	1.1	△2,338
当期純利益		12,383	2.7		11,522	2.5	△860

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	36,122	42,703	42,703	5,057	2,909	3,223	15,696	38,015	64,902	△91	143,636
事業年度中の変動額											
新株の発行	478	477	477								955
圧縮積立金の積立					6,287			△6,287			—
圧縮積立金の取崩					△813			813			—
圧縮特別勘定積立金の積立						1,363		△1,363			—
圧縮特別勘定積立金の取崩						△4,586		4,586			—
剰余金の配当（注1）								△3,116	△3,116		△3,116
役員賞与（注2）								△123	△123		△123
当期純利益								12,383	12,383		12,383
自己株式の取得										△9,506	△9,506
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	478	477	477	—	5,474	△3,223	—	6,892	9,143	△9,506	592
平成19年3月31日残高（百万円）	36,600	43,180	43,180	5,057	8,384	—	15,696	44,908	74,046	△9,598	144,229

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	16,222	—	16,222	—	159,858
事業年度中の変動額					
新株の発行					955
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					—
剰余金の配当（注1）					△3,116
役員賞与（注2）					△123
当期純利益					12,383
自己株式の取得					△9,506
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△4,029	19	△4,009	318	△3,691
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△4,029	19	△4,009	318	△3,098
平成19年3月31日残高（百万円）	12,192	19	12,212	318	156,760

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当2,018百万円及び平成18年11月の取締役会決議に基づく配当1,097百万円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	36,600	43,180	43,180	5,057	8,384	—	15,696	44,908	74,046	△9,598	144,229
事業年度中の変動額											
新株の発行	162	162	162								325
圧縮積立金の取崩					△383			383			—
圧縮特別勘定積立金の積立						129		△129			—
剰余金の配当								△3,081	△3,081		△3,081
当期純利益								11,522	11,522		11,522
自己株式の取得										△12	△12
自己株式の消却								△9,609	△9,609	9,609	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	162	162	162	—	△383	129	—	△914	△1,168	9,596	8,753
平成20年3月31日残高（百万円）	36,763	43,343	43,343	5,057	8,000	129	15,696	43,994	72,877	△1	152,982

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	12,192	19	12,212	318	156,760
事業年度中の変動額					
新株の発行					325
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,081
当期純利益					11,522
自己株式の取得					△12
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△6,531	△21	△6,552	329	△6,222
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△6,531	△21	△6,552	329	2,530
平成20年3月31日残高（百万円）	5,661	△1	5,660	648	159,291

役員の変動

平成20年6月20日付け

(1) 重任取締役候補

取締役 武藤 信一	(むとう のぶかず	現	代表取締役社長執行役員 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員兼最高経営責任者 株式会社三越 社外取締役)
取締役 橋本 幹雄	(はしもと みきお	現	代表取締役副社長執行役員 人事部担当兼法人外商事業部担当)
取締役 二橋 千裕	(にはし ちひろ	現	取締役専務執行役員 営業本部長 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 取締役)

(2) 新任取締役候補

取締役 中込 俊彦	(なかごめ としひこ	現	常務執行役員 営業本部MD統括部長)
取締役 ※1 石塚 邦雄	(いしづか くにお		株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長執行役員兼最高執行責任者 株式会社三越 代表取締役社長)

(3) 退任予定取締役

取締役 小柴 和正	(こしば かずまさ	現	代表取締役会長執行役員)
取締役 渡邊 正太郎	(わたなべ しょうたろう	現	社外取締役 株式会社りそなホールディングス・ 株式会社りそな銀行 社外取締役)

(4) 新任監査役候補

監査役 ※2 阿部 健一	(あべ けんいち		株式会社三越伊勢丹ホールディングス 常勤監査役)
-----------------	----------	--	-----------------------------

(5) 退任予定監査役

監査役 二瓶 郁夫	(にへい いくお	現	監査役 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 常勤監査役 株式会社三越 監査役)
監査役 五味 康昌	(ごみ やすまさ	現	監査役 三菱UFJ証券株式会社代表取締役会長)

なお、小柴 和正氏は相談役に就任予定です。
※1は社外取締役の候補であります。
※2は社外監査役の候補であります。

平成20年6月20日付け 取締役・監査役及び執行役員体制

代表取締役 会長執行役員	橋本 幹雄	(はしもと みきお)
代表取締役 社長執行役員	武藤 信一	(むとう のぶかず)
代表取締役 専務執行役員	二橋 千裕	(にはし ちひろ)
取締役 専務執行役員	大川 恵之輔	(おおかわ けいのすけ)
取締役 専務執行役員	高田 信哉	(たかだ しんや)
取締役 常務執行役員	中込 俊彦	(なかごめ としひこ)
取締役	谷野 剛	(やの たけし)
取締役	石塚 邦雄	(いしづか くにお)
常勤監査役	荒川 雅之	(あらかわ まさゆき)
監査役	飯島 澄雄	(いいじま すみお)
監査役	阿部 健一	(あべ けんいち)
常務執行役員	松井 達政	(まつい たつまさ)
常務執行役員	大西 洋	(おおにし ひろし)
執行役員	関根 純	(せきね じゅん)
執行役員	長崎 憲一	(ながさき けんいち)
執行役員	小俣 裕史	(おまた ひろし)
執行役員	杉浦 進	(すぎうら すすむ)
執行役員	中川 俊明	(なかがわ としあき)
執行役員	松浦 信一	(まつうら しんいち)
執行役員	山岡 秀敏	(やまおか ひでとし)
執行役員	黒澤 慶一	(くろさわ けいいち)
執行役員	土方 文夫	(ひじかた ふみお)
執行役員	熊谷 勉	(くまが いつとむ)
執行役員	中 陽次	(なか ようじ)
執行役員	伊藤 達哉	(いとう たつや)
執行役員	山崎 茂樹	(やまざき しげき)
執行役員	宮川 理一郎	(みやがわ りいちろう)
執行役員	瀬良 知也	(せら ともなり)
執行役員	瀧野 良夫	(たきの よしお)
執行役員	浦田 努	(うらた つとむ)
執行役員	近内 哲也	(こんない てつや)
執行役員	松尾 琢哉	(まつお たくや)
執行役員	白井 俊徳	(しらい としのり)
執行役員	志村 知彦	(しむら ともひこ)

以 上